

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニマットライフ
【英訳名】	UNIMAT LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝岡 裕之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	13,913	14,082	54,499
経常利益(百万円)	1,253	1,052	5,015
四半期(当期)純利益(百万円)	561	329	923
純資産額(百万円)	31,025	32,049	31,833
総資産額(百万円)	45,121	49,313	49,295
1株当たり純資産額(円)	1,239.43	1,277.51	1,270.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.51	13.22	37.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.47	64.57	64.23
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	629	1,678	5,178
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,360	283	7,601
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	468	742	1,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	4,591	6,679	6,026
従業員数(人)	2,872	3,093	3,005

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,093	(1,318)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,248	(566)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	368	102.1
附帯品(百万円)	437	96.4
清涼飲料等(百万円)	673	105.0
その他(百万円)	273	94.1
OC S事業(百万円)	1,753	100.4
レンタル(百万円)	26	61.0
販売商品(百万円)	246	128.2
レンタル事業(百万円)	272	115.9
飲食事業(百万円)	1,374	82.6
その他の事業(百万円)	613	593.2
合計(百万円)	4,015	107.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、原材料仕入を含めて記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	3,658	90.6
附帯品(百万円)	555	87.4
清涼飲料等(百万円)	2,372	100.3
その他(百万円)	650	110.9
OC S事業(百万円)	7,236	94.9
レンタル(百万円)	1,697	124.9
販売商品(百万円)	285	101.0
クリーンメンテナンス(百万円)	213	106.4
その他(百万円)	70	112.5
レンタル事業(百万円)	2,266	119.0
飲食事業(百万円)	2,817	77.8
不動産賃貸事業(百万円)	19	-
その他の事業(百万円)	1,742	228.3
合計(百万円)	14,082	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間においてその他の事業に含めていた不動産賃貸事業は、当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記いたしました。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、世界的な金融不安の影響を受けた景気の急激な悪化に底入れの兆しがみえるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは、市場・地域特性に応じたきめ細かいエリアマーケティングを展開するため、主力事業であるOCS事業とレンタル事業の組織再編を行い、顧客へのサービスの充実と当社のネットワーク営業を積極的に推進するなど、サービスの付加価値と生産性の向上を追求し、さらなるシェア拡大を図りました。

OCS事業におきましては、景気悪化の影響を背景に、オフィスにおける経費削減など厳しい状況の中で推移いたしました。

レンタル事業におきましては、今期も全国チェーン展開を行う顧客を新たに獲得するなど好調に推移いたしました。また、その他の各事業とも概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は前年同期比1.2%増の140億82百万円となりました。

営業利益は、OCS事業の売上高が減少したことなどにより、前年同期比18.1%減の9億65百万円、経常利益は前年同期比16.0%減の10億52百万円となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損を3億25百万円計上したことなどにより、前年同期比41.3%減の3億29百万円となりました。

当連結会計年度の事業別セグメントの業績は下記のとおりであります。

OCS事業

OCS事業におきましては、9事業部から12事業部へ再編し、きめ細かいエリアマーケティングと顧客へのサービスの充実を図りました。また、コーヒー売上高につきましては、昨年投入した「有機栽培珈琲」の積極的な拡販と新商材「有機栽培アイスコーヒー」を投入するなど、売上高の増大を目指しましたが、景気の悪化を受けて非常に厳しい状況が続きました。コーヒーサーバーの稼働台数は前年同期比で減少し、コーヒーサーバー台当たり消費量も減少いたしました。一方、健康・自然志向飲料のお茶や水などにつきましては、需要が拡大傾向にありティーサーバーやウォーターサーバーの稼働台数は順調に増加いたしました。

これらの結果、OCS事業売上高は、前年同期比5.1%減の72億38百万円となりました。

営業利益は、前年同期比15.9%減の11億93百万円となりました。

なお、サーバー稼働台数は、コーヒーサーバー159,938台（前期末比698台減）、ティーサーバー36,196台（前期末比488台増）、ウォーターサーバー10,105台（前期末比421台増）となっております。

レンタル事業

レンタル事業におきましては、ネットワーク営業力を最大限に活かし、主要商品であるマット・モップ・空気清浄機等のレンタル契約数の拡大と新規顧客の獲得に傾注いたしました。当第1四半期においては、北海道にレンタル札幌営業所を開設するなど、全国に向けた販売網も拡充いたしました。また、昨年9月に連結子会社化した事務機器等のレンタルを行う株式会社東テレにおきましても、当社と営業面での連携を行うべく社内体制を再編し、顧客の拡大に傾注いたしました。

これらの結果、レンタル事業売上高は、前年同期比18.6%増の22億75百万円となりました。

営業利益は、前年同期比12.8%増の2億75百万円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、コーヒー焙煎工場を有するという強みを活かしつつ、直営工場から取引先までの商品鮮度を向上するなど、品質向上に注力するとともに、カフェ事業の収益構造や不採算店舗の見直しを行い、利益体質の構築を図りました。孫会社の株式会社フレッシュネスでは、今春新発売の「ベジタブルバーガー」が好評で飲食事業全体の売上高に貢献いたしました。なお、昨年9月にレストラン事業を業務委託しております。

これらの結果、飲食事業売上高は、前年同期比21.6%減の30億19百万円となりました。

営業利益は、前年同期比86.3%増の1億88百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産を取得したことにより重要性が増したため、事業セグメントとして表示したものであります。

不動産賃貸事業売上高は、前年同期比347.7%増の20百万円となり、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、介護事業を行う株式会社ユニマツケアサポートは利用者の満足度の向上とリピート利用率の増加、新規利用者の獲得を図りました。また、孫会社の株式会社ココチケアもデイサービス事業等の利用者獲得を図り、各施設とも順調に利用客を伸ばしております。健康食品事業では、本年1月に株式会社リケンを子会社化し、事業の拡大を図りました。また、調剤薬局事業、企業向け通信費支払代行管理業務等の事業におきましては、概ね計画通り推移いたしました。

それらの結果、その他の事業売上高は、前年同期比129.0%増の17億56百万円となりました。

営業利益は、前年同期比10.8%増の44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び預金は66億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は16億78百万円（前年同期比166.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益で7億16百万円、非資金支出費用である有形固定資産及びのれん等の償却により7億98百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2億83百万円（前年同期比88.0%減）となりました。これは主に貸付金の回収により1億47百万円増加する一方、有形固定資産の取得により4億8百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は7億42百万円（前年同期比58.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済により1億38百万円減少し、配当金の支払により4億23百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,931,500	24,931,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,931,500	24,931,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	24,931,500	-	5,641	-	11,185

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,869,100	248,691	-
単元未満株式	普通株式 56,300	-	-
発行済株式総数	24,931,500	-	-
総株主の議決権	-	248,691	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	6,100	-	6,100	0.02
計	-	6,100	-	6,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	863	927	899
最低(円)	801	851	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,084
受取手形及び売掛金	5,118	4,951
商品及び製品	992	1,003
原材料及び貯蔵品	285	253
その他	2,689	3,153
貸倒引当金	68	76
流動資産合計	15,756	15,369
固定資産		
有形固定資産	10,844	10,953
無形固定資産		
のれん	5,446	5,616
その他	294	280
無形固定資産合計	5,740	5,897
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357	5,249
長期貸付金	4,945	5,056
敷金及び保証金	4,376	4,393
その他	2,322	2,388
貸倒引当金	78	65
投資その他の資産合計	16,923	17,022
固定資産合計	33,507	33,873
繰延資産	49	52
資産合計	49,313	49,295

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039	3,055
短期借入金	2,169	2,179
未払法人税等	210	256
賞与引当金	509	927
その他の引当金	20	20
その他	4,585	4,091
流動負債合計	10,536	10,531
固定負債		
社債	2,312	2,412
長期借入金	1,745	1,883
退職給付引当金	1,535	1,407
その他の引当金	276	327
その他	858	899
固定負債合計	6,728	6,930
負債合計	17,264	17,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,641	5,641
資本剰余金	11,185	11,185
利益剰余金	14,753	14,848
自己株式	8	8
株主資本合計	31,572	31,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	2
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	2	2
評価・換算差額等合計	270	4
少数株主持分	206	171
純資産合計	32,049	31,833
負債純資産合計	49,313	49,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,913	14,082
売上原価	7,181	7,044
売上総利益	6,732	7,037
販売費及び一般管理費	5,553	6,072
営業利益	1,178	965
営業外収益		
受取利息	42	46
受取配当金	5	4
受取賃貸料	-	70
その他	58	68
営業外収益合計	107	189
営業外費用		
支払利息	18	38
賃貸費用	7	57
その他	6	6
営業外費用合計	32	102
経常利益	1,253	1,052
特別利益		
固定資産売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	3	-
受取補償金	-	5
その他	0	0
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	20	10
賃貸借契約解約損	90	8
投資有価証券評価損	-	325
その他	0	-
特別損失合計	111	345
税金等調整前四半期純利益	1,149	716
法人税、住民税及び事業税	366	179
過年度法人税等	29	-
法人税等調整額	211	172
法人税等合計	607	351
少数株主利益又は少数株主損失()	19	34
四半期純利益	561	329

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	716
減価償却費	645	627
減損損失	0	-
のれん償却額	133	170
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
賞与引当金の増減額(は減少)	409	417
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	50
受取利息及び受取配当金	48	50
支払利息	18	38
固定資産売却損益(は益)	3	3
固定資産除却損	20	10
投資有価証券評価損益(は益)	-	325
売上債権の増減額(は増加)	50	160
たな卸資産の増減額(は増加)	49	20
仕入債務の増減額(は減少)	163	29
未払消費税等の増減額(は減少)	126	105
その他	59	420
小計	1,510	1,814
利息及び配当金の受取額	48	50
賃貸料の受取額	-	70
利息の支払額	14	37
賃貸費用の支払額	-	30
法人税等の支払額	914	200
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	780	408
有形固定資産の売却による収入	-	33
投資有価証券の取得による支出	2,134	0
投資有価証券の売却による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,435	-
貸付けによる支出	400	8
貸付金の回収による収入	2,321	147
敷金及び保証金の差入による支出	95	67
敷金及び保証金の回収による収入	269	93
その他	103	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,360	283

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	410
短期借入金の返済による支出	260	420
長期借入れによる収入	189	-
長期借入金の返済による支出	135	138
社債の償還による支出	50	100
配当金の支払額	423	423
その他	17	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	742
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,201	653
現金及び現金同等物の期首残高	6,793	6,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,591	6,679

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ883百万円、108百万円であります。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(202百万円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ51百万円、233百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。また、これにより流動負債のその他の「引当金」は、「引当金」から「その他の引当金」に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「賞与引当金」は425百万円、「その他の引当金」は17百万円であります。</p>	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は15百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によりしております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、13,294百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,034百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当及び賞与 2,520百万円	給与手当及び賞与 2,615百万円
賞与引当金繰入額 405	賞与引当金繰入額 465
退職給付費用 120	退職給付費用 260
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 8
ポイント引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 15
	ポイント引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,629	現金及び預金勘定 6,739
預入期間が3か月を超える 定期預金 38	預入期間が3か月を超える 定期預金 59
現金及び現金同等物 4,591	現金及び現金同等物 6,679

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,931千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	423	17	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル事 業(百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,625	1,904	3,620	763	13,913	-	13,913
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	13	231	8	253	253	-
計	7,625	1,918	3,851	771	14,167	253	13,913
営業利益	1,418	243	100	40	1,803	625	1,178

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,236	2,266	2,817	19	1,742	14,082	-	14,082
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	9	202	1	14	228	228	-
計	7,238	2,275	3,019	20	1,756	14,310	228	14,082
営業利益	1,193	275	188	8	44	1,709	744	965

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
OC S事業	コーヒー、お茶、水等
レンタル事業	マット、モップ、空気清浄機・浄水器及び事務機器等のレンタル・販売
飲食事業	コーヒー、ハンバーガー、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	健康食品、ケアサポート施設の運営等

3. 事業区分の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違い等の観点から区分しておりますが、「その他の事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」において、賃貸不動産を取得したことにより、「不動産賃貸事業」の重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「不動産賃貸事業」の売上高は4百万円、営業損失は0百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,277.51円	1株当たり純資産額	1,270.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	22.51円	1株当たり四半期純利益金額	13.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益（百万円）	561	329
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	561	329
期中平均株式数（千株）	24,925	24,925

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ユニマットライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ユニマットライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。